

社会科教育とアクティブ・ラーニング ～人文地理学での方法～

小川 洋一

はじめに

中学校学習指導要領社会科、高等学校地理歴史科及び公民科ともに目標は、それぞれ「国際社会に生きる平和で民主的な国家・社会の形成者として必要な公民的資質の基礎を養う」、「民主的、平和的な国家・社会の一員として必要な自覚と資質を養う」、「民主的、平和的な国家・社会の有為な形成者として必要な公民としての資質を養う」とあり、社会科は「民主主義社会を実現できる人材の育成」を目的とした教科といえる。子どもたちが自らの思想や判断力を作り上げていくためにサポートをするのが社会科教育であり、地理や歴史では、「科学的、批判的、合理的な社会の見方や考え方」を探究していく学習法が求められる。そのための能動的な学びがアクティブ・ラーニングであり、特に筆者が担当する人文地理学での方法、成果と課題を考察し、これからの社会科教育を論じる。

1 社会科教育の現状と課題

中学校社会科の改訂では、(1)基礎的・基本的な知識、概念や技能の習得、(2)子どもたちの思考力・判断力・表現力等を育むために観察・実験やレポートの作成、論述といった「言語活動」の充実、(3)社会参画、伝統や文化、宗教に関する学習の充実の3点が示された。

また、高等学校の地理歴史の改訂では、「世界史、日本史、地理それぞれの科目相互の関連を重視」「習得した知識、概念や技能を活用して課題を探究する学習」、「日本や世界の各時代及び各地域における風土、生活様式や文化、人々の生き方や考え方、過去や異文化に対する理解」、「国際社会に主体的に生きる資質を培う」「言語に関する能力の育成」「さまざまな資料を活用した学習の重視」などを示した。そして「知識・技能の習得」、「思考力・判断力・表現力を高めるレポート作成、論述などによる言語活動の充実」、「課題を探究する学習」を求めている。

次期学習指導要領について、中央教育審議会は、子どもたちが「何を知っているか」だけではなく、「知っていることを使ってどのように社会・世界と関わり、よりよい人生を送るか」ということであり、知識・技能、思考力・判断力・表現力等、学びに向かう力や人間性など情意・態度等に関わるものの全てを、いかに総合的に育てていくかということを議論している。そして、子供たちが「どのように学ぶか」について、「課題の発見・解決に向けた主体的・協働的な学び（「アクティブ・ラーニング」）」について導入し、ふさわしい方法を選択しながら、工夫して実践できるようにすることが重要である⁽¹⁾としている。

つまり、「知識・技能」、「言語活動」、「課題探究学習」の教育が行われているが、さらに進んで主体的・協働的なアクティブ・ラーニングの手法を導入して、「課題解決」に向けた教育を一層強化していこうとするものである。

文部科学省は、学習指導要領の内容が「グローバル化が進展する中で、国や地域の課題を解決するためのESD（Education for Sustainable Development：持続可能な開発のた

めの教育)に合致していることを強調し、「教育基本法と学習指導要領等に基づいた教育を実施することにより、ESDの考え方に沿った教育を行うことができる」としている⁽²⁾。また日本ユネスコ国内委員会教育小委員会ESD特別分科会は、「ESDは、課題の発見と解決に向けての考え方に沿った教育を行うことができ、主体的・協働的な学び(「アクティブ・ラーニング」)を実践するものとして効果的である」としている。グローバル化により、課題の解決には地球規模で考えることがますます重要となっている。こうした考え方を身に付け、さらに、それらを行動に移すことができる人材を育成するのがESDであり、知識や技能の習得に加え、人間の尊重、多様性の尊重、非排他性、機会均等、環境の尊重等、持続可能な開発に関する価値観のほか、体系的な思考力、代替案の思考力(クリティカル・シンキング)、コミュニケーション能力の育成やリーダーシップの向上を目指すものである。大学教育でも各専門分野での学びの前提として、地球規模の課題の解決に向け総合的なアプローチの必要性とESDの意義は大きい。教職課程でも、ESDの実践が一層図られる必要がある⁽³⁾。また、教員一人一人が、子どもたちの発達段階や発達の特性、子どもの学習スタイルの多様性や教育的ニーズと教科等の学習内容、単元の構成や学習の場面等に応じた方法について研究を重ね、ふさわしい方法を選択しながら、工夫して実践できるようにすることが重要である。

では実際の学習の成果はどうかであろうか。中学校卒業段階での一つの指標として、東京都と埼玉県教育委員会が公表している公立高校入試(社会)の「まとめと指導課題」を参考にしたい。

東京都は、「基礎的・基本的な知識・技能は身に付いており、世界の地域構成を体感させる指導を継続させたい。複数の情報を関連付けて考察することや、論述については、諸資料を考察し表現することは身に付いてきている。今後も言語活動をより一層重視し、社会的事象から課題を見出し表現する力を身に付けさせる学習の一層の充実が求められる。⁽⁴⁾」埼玉県は、「知識の定着がみられる。資料活用能力の育成に継続して取り組ませたい。歴史的事象については、用語の暗記だけでなく、因果関係などと関連付けて理解させることが大切である。公民的分野の出題では、おおむね良好であり、基本的な知識は定着しつつある。論述力ではやや課題を残したが、生徒の思考力・判断力・表現力を伸ばす指導に引き続き取り組んで欲しい⁽⁵⁾」としている。両都県ともに「おおむね結果は良好であり、基本的な知識・技能は獲得している。さらに社会的事象から課題を見出し表現する言語活動のより一層の重視と指導」を高校社会科教育に求めた。

高校入学後の生徒の様子はどうか。入試の社会科の結果が「おおむね良好であった」とされるが、はたして高校社会科教育に活かされているかどうか。小学校・中学校と積み重ねられた基礎的知識や技能が定着していて、さらに加わる知識・技能を用いて思考力・判断力・表現力を伸ばす指導ができているかどうか。筆者の長い教員経験からみても、断片的な知識の注入をしてきただけで、ある程度の問題が解けただけの印象が強い。高校生になって知識・技能を用いて思考力・判断力・表現力を伸ばす指導ができるようになるのは、大学受験を控えた生徒が知識を豊富にした結果の、いよいよ過去問題を解き始める3年生も半ばになってからである。そういう意味で、中学校から高校社会科教育に求められた「言語活動」、「課題解決学習」の充実はおろか、知識量を詰め込むことに追われがちで、現状は、「社会科教育目標の道半ば」というところではないだろうか。それでも、「わからない」段階から、「理解できるようになり面白くなった」という生徒が増えることは、教員とし

て素直にうれしい。まず知識を獲得させ、その知識を生かして「課題解決」に取り組みませたい。教員は粘り強く指導を続けたいものである。

筆者が勤めていた高校の3年生に、地理（理系地理）の授業を終了するにあたり、アンケートを実施していた。おおかた同じような感想を述べている。知識を獲得した上でつながりがわかり、ようやく理解して取り組むことができるようになって面白さ、楽しさに気づいていることがわかる。

・「地理が得意ではなかった。心のどこかで『地理は暗記科目』といった思いがあった。だがその思いはなくなった。もちろん覚えることは多くあったが、その大変さ以上に系統地理で学んだ『どうして、どのようにそうなるのか』ということが地誌で活かされ、面白いと感じることが多々あった。そのことを理解できるようになってからは、ただ暗記することが大幅に減って地理が全く苦にならなくなった。また、地誌分野においては、各地域や各国の特色を学んでいく上で、今まではただ先進国か途上国かといった漠然とした見方しかできなかったものが、その地域・国内での政治の状態や宗教・民族といったさまざまな視点から物事を考えられるようになった。また、その点で、自分の住んでいる地域の地形や身近にいる難民などのことにも興味が湧き、とても充実したものになった。」

2 社会科教育とアクティブ・ラーニング

社会科教育の目的は、「民主主義社会を実現できる人材の育成のために、子どもたちが自らの思想や判断力を作り上げていくためにサポートをする。それには子どもたちに科学的、批判的、合理的な社会の見方や考え方を探究させる」ことである。一方で学習指導要領に従い受験を意識した知識・理解を高める授業に追われる現実がある。本学のある学生が「教育実習に行ったが、受験に対応した授業が求められた。生徒も追われている。そのための知識量と教材研究が必要なことを痛切に感じた」と言っていたことが印象に残る。今の学校現場では、まずは生徒の知識量を増やして理解力を高めることに多くの時間をかけている。そういったなかで、比較的簡単に取り入れられる「ペアワーク」「グループワーク」「ジグソー法」「レポート作成」「セミナー」「リフレクション」「双方向型授業」などの比較的簡単な「一般的なアクティブ・ラーニング」が行われているが、その主な目的は、学び合い、教え合いによる「理解」と「定着」にある。その効果については「予習の有効性に気づき、自ら進んで予習を行うようになった」「ペアワークやグループワークなどは、一人ではわからないところが他人に教えたり教わったりする（教え合う）ことで、授業が分かる」「ふりかえり活動を行うことで、もう一度ノートや教科書を見るので、授業がよくわかる」「次の授業で役に立つ」「成績も向上した」などが報告されている。

また、「高次のアクティブ・ラーニング」（問題解決型学習、以下「アクティブ・ラーニング」を「AL」と省略）もランキング、ディベート、シミュレーション、ロールプレイ、ブレインストーミング、プランニングなどの手法を取り入れたもので、その効果が研究・報告されている。問題解決型学習は、「参加型学習」を推進する開発教育で行われてきた手法である。『公立学校を対象とした文科省の調査（2016年4月）』では、ALを「実施している」と回答したのは、小学校48.9%、中学校45.7%、高等学校全日制普通科43.9%、同専門学科31.5%、同総合学科40.2%であった。小学校が最も高いが、それでも半分以上で今のところ小中高ともに「授業の中心は講義型」であり、ALは「一般的なAL」から導入されているようである。

大学でのALは、レポートや討論、ディベート、プレゼンテーション、演習、実験などの要素で構成されている。大学では講義で知識の伝達を行い、「一般的なアクティブ・ラーニング」と「高次のアクティブ・ラーニング」の形態の授業が有機的に組み合わせることにより、効果的な教育が実現されるといわれている。高次のアクティブ・ラーニングは、大学では3年生から始まる専門ゼミや4年生での卒論演習しかなかったが、1年生2年生でも行い大学教育で4年間を連続して取り組むようにすることが重要である⁶⁾。

3 人文地理学（教職に関する科目）におけるアクティブ・ラーニングの実践例

本学の人文地理学のシラバスには、「人間活動を対象として、各地域の共通性や特異性を考察するのが人文地理学である。広く地理学を学ぼうとする人や教員を目指す学生を対象に、資源、産業、都市、民族に関する問題を取り上げ、さまざまな事象を通じて地域の実態を考察していく」「人間活動の特色、地域の関連性や特異性、地域問題を考察し、理解力、問題解決を図る能力を養成する」と載せている。

学生たちは中学校で地理を学んでいるが、高等学校地理歴史科では世界史が必修で、地理または日本史を選択している。そのため「人文地理学」を履修する学生の多くが「地理を学ぶ機会が少なかった」ことを前提に、授業を組み立てた。最初の授業で学生に尋ねると3分の1ほどが高校で地理を学んでおらず、ほぼ予想通りだった。この状況を踏まえて知識の習得と定着、理解、思考力・判断力・表現力を高めるために、ほぼ毎回レポートを課し、双方向型授業（一般的なAL）とテーマによっては問題解決型AL（高次のAL）を導入した。

（1）「人文地理学」のテーマは、教職課程の科目でもあることから学習指導要領にある世界や日本の諸地域の特性、諸課題の解明に関することや地域社会の発展への貢献の事例から精選するが、「知ってみたい」という動機づけが働くように設定した。講義はできるだけ事後学習がしやすいようにストーリー化を意識して作成したレジュメを用いた。授業は次の①～⑤で構成している。

①基礎的・基本的な知識・技能を習得するために「講義」を行う。パワーポイントを用いて進め、基本的な知識、技能をレジュメに書き込みできるようにした。講義を聞いて重要事項に気づき各自が「ノートづくり」をする学習方法には劣るが、知識、理解を効果的に高めることができ、中学校や高校でも多く用いられている方法である。講義は、学生の書き込みする速さ、理解の反応を確認しながら進めている。

②映像を視聴する。講義の合間に現状を知る映像を5～15分程度入れる。映像視聴の効果は非常に高いが、ただ見ているのでは重要な事項を見過ごしてしまうので、ナレーションのすべてをレジュメに載せておき、事後学習に役立つようにしている。世界の諸課題は刻々と変化しているため、最新のドキュメンタリー、ニュースなどの情報を視聴する。学生の関心も高い。

③身近な問題解決学習のために、テーマによってALを導入する。「人文地理学Ⅰ」では、「食料問題」と「エネルギー問題」で問題解決型ALである「ブレインストーミング⁷⁾」を導入した。特に食料問題は最も身近な問題であり、食文化、農業、飢餓問題、フードマイレージ、地産地消、食品ロス問題など、多岐にわたって考える糸口があり、自分の意見をまとめあげるのに良い題材である。教職課程を履修する学生は、特にALを経験してお

くことが望ましいといえるが、どのテーマで、どのような手法がふさわしいのかなどがわかるとよい。講義における教員の発問、ブレインストーミングにおける役割、話し合いのメモ等を残させることが重要であり、テーマに応じて、意見が分かれる内容については、話し合いにより他の学生の意見を聞き、交流して自分の意見をまとめることができる。

④レポートを作成する。あらたに修得した知識や学生自らの経験に関連づけて理解するためには、レポートを作成 (A4版1枚、約15分) することで、より深い学びにする。レポート作成を通して鍛えられる学力は、「知識・理解」「思考・判断」「表現」といった重要な要素が含まれており、極めて能動的な学修である。レポートを書くためには、一定の知識・理解をもとに、文章を構築し、論理的に積み上げる必要がある。そのためには、講義の内容を理解し、思考し、判断して表現することが求められる。レポートのテーマ、提出用紙はあらかじめレジュメと一緒に配布しているので、学生は講義と映像の視聴をしながらレポート作成のポイントを整理できる。ただし、「レポートを書けばそれでよい」という学生の対応には注意を要する。

⑤次回の授業の初めに前回のレポート発表・質疑 (AL 双方向型授業) を行う。双方向型授業は、教員と学生間、学生同士の積極的なコミュニケーションが存在する授業であり、いつでも使える AL である。受講生十数人は、双方向型授業を行うのにちょうどよく、一人一人を把握しやすい。一人の学生の答えに対して、他の学生が異なる答えを言い、また自主的に質問するようになってさらにその質問に別の学生が答えるようになれば、授業の双方向性が一層高まることになる。そして教員と学生が意見交換するようになれば、能動的な学びにつながる。学習意欲の高い学生が4~5人いると、双方向型授業を活発にするきっかけがしやすい。テーマによっては意見が出やすいものからそうでないものまであるが、これは目標である学生の学習意欲とコミュニケーション能力が向上しやすく有効な AL といえる。普段から授業後に質問と自分の意見を述べる学生が多々見受けられるので、これを授業中に行えれば、質問や意見が他の学生に共有できて、受講する学生全体の理解力、思考力の向上につながる。この方法による授業は、中学校や高等学校でもよく行われており、教育実習の参考にもなる。双方向型授業が成り立つ前提条件は、学生が十分に知識を広げ理解力を高めて、自らの言葉でレポートを作成できていることであり、教員がどのような内容でも受け止め、力量を高めようとする姿勢が必要である。

(2) 2016年度 人文地理学 I の学習内容・授業方法 (選択者数 17名) は次のとおりである。

回	学習内容	授業方法
1	オリエンテーション	「人文地理学とは」/講義「食文化の地域性」/レポート：あなたが中学校の地理授業で『食文化の地域性』について展開するとしたら、どのようにしたいか
2	食文化の地域性と農耕文化	前回レポート発表・質疑 (AL 双方向型授業) /講義「食文化の地域性」「おもな農作物の起源」「日本における農耕の歴史」/視聴「食のルーツ・5万キロの旅」
3	農業の発達 (1) 自給的農業 東南アジアを例	講義「東南アジアの代表的料理」「なぜ、米の稲作農業が発展したのか」「タイ・ベトナムが米の輸出国なのはなぜか」「インドネシアは米を輸入しているのはなぜか」/レポート：「東南アジアや日本の米について、あなたが思

	に	うことを述べよ
4	農業の発達 (2) プランテーション農業とは	前回レポートコメント・質疑 (AL 双方向型授業) / 講義「プランテーション、油ヤシ栽培の問題」「児童労働」「フェアトレード」/ 視聴『チョコレートも知らず一生カカオ農園で働き続けるアペティ&コフィー兄弟』/ レポート: VTRの感想を述べよ。
5	農業の発達 (3) 商業的農業・ヨーロッパ農業	前回レポートコメント・質疑 (AL 双方向型授業) / 講義1「商業的農業とは、ヨーロッパ農業と食文化」/ 視聴「人間は何を食べてきたか (20分) パンと肉」/ 講義2「なぜオランダは『世界的な農業国』になったのか」「スマートアグリ」
6	農業の発達 (4) アメリカ農業とアグリビジネス	講義「ビジネスとしての農業」「農業の持続性と問題点、地下水資源の枯渇」「種子ビジネスと除草剤、遺伝子組み換え作物 (GMO)、食の安全性問題」/ レポート: GMO を中心とする生産と日本の食料問題の関わりについて、思うところを述べよ。
7	EU 共通農業政策と農業地域の変化	講義1「“Food Miles”運動」/ 視聴1「「Food miles、トレーサビリティ」(8分) / 講義2「EUの農業政策、有機農業の伸長」/ 視聴2「有機農業とは」(2分) / レポート: 現在のヨーロッパ農業とアメリカ農業が目指す方向性を比較して、自分の意見を述べよ。
8	日本の国土利用と農業開発	前回レポートコメント・質疑 (AL 双方向型授業) / 講義「米の生産調整」「安心・安全な食品」「TPP」「地産地消」「世界的和食ブーム」/ レポート: 日本の持続可能な農業について、食の安全をふまえてどのようにあるべきか。思うところを述べよ。
9	グローバル化による日本農業・農村地域の変化	前回レポートコメント・質疑 (AL 双方向型授業) / 講義1「TPP実施に向けて」/ 視聴1「北海道の農地の大規模化」(9分) / 講義2「TPP交渉の課題」/ 視聴2「農産物安全認証制度 (JGAP) の導入」(2分) / AL: プレーンストーミング『食料問題を考える』『自分たちにできることは何か』について、話し合いをする。/ レポート: 『食料問題を考える』、自分たちにできることは何かを述べよ。
10	資源とエネルギーの分布と利用	前回レポートコメント・質疑 (AL 双方向型授業) / 講義「世界のエネルギー・再生可能エネルギー」/ 視聴1「シェールガス」(12分) / 視聴2「バイオマス発電」(6分) / レポート: シェールガスやバイオマス発電について、思うところを述べよ。
11	世界と日本のエネルギー問題	前回レポートコメント・質疑 (AL 双方向型授業) / 講義「天然ガス、原子力発電」/ 視聴「どこから買う? 我が家の電気」(12分) / AL: プレーンストーミング「日本のエネルギー問題を考え、「自分たちにできることは何か」について話し合いをする。/ レポート: 「自分たちにできることは何か」について、自分の意見をまとめる。
12	世界の工業の地域構造 (1) アメリカ・EU	前回レポートコメント・質疑 (AL 双方向型授業) / 講義1「アメリカの工業、シリコンバレーの課題」/ 講義2「EUの工業・イギリス EU 離脱と工業」/ 視聴1「ドイツ第4の産業革命、外国人労働者」(7分) / 視聴2「伝統的靴生産: フェラガモ」(5分) / レポート: アメリカやEUの工業について

		学び、気づいた点や感想を述べよ。
13	世界の工業の地域構造 (2) 中国・東南アジア	前回レポートコメント・質疑 (AL 双方向型授業) / 講義 1 「中国の工業化・改革開放政策」/ 視聴 1 「格差を生む都市と農村 (10分)」/ 講義 2 「東南アジアの工業化」/ 視聴 2 「フィリピンの現状を見て」 (10分) / レポート: 「中国の暮らしは、都市戸籍と農村戸籍の違いによるところが大きい、その違いに着目して感想を述べよ。」または「フィリピンの現状を見て」感想や意見を述べよ。
14	日本の工業の地域構造と海外進出	前回レポートコメント・質疑 (AL 双方向型授業) / 講義 1 「戦後日本の工業化、工業地帯の形成」/ 視聴 1: 「クルマができるまで」 (6分) / 視聴 2: 「先端フラッシュメモリ製造」 (8分) / 講義 2 「iPhone が日本にもたらす莫大な利益」/ 日本企業の海外進出 / 視聴 3 「中小企業 海外へ動く」 (5分)
15	まとめ	

(3) 以下レポートの一部を紹介する。

- ◆レポート (第 1 回) 「中学校の地理で「食文化の地域性」について展開するとしたら、どのようにしたいか。

日本と世界の食文化を比べて違いを話し合うことを目標とし、その前に導入として日本の食文化の特徴や地元の食文化についてまとめ、その後それぞれの国の食文化を授業していきたい。例えば私の出身は山形です。山形は、4 地域に分かれそれぞれで別々の文化が存在しています。例えば芋煮で見ると、山形市を中心とした村山地方は醤油をベースにしたものですが、海沿いの庄内地方は味噌ベースになり、それぞれ別々の食文化を形成しています。そのようなことを含めながら、なぜそうなったかについて気候や地形、歴史などの観点から考えてもらえるようにしたい。世界の食文化についても現在の日本にある外国の食文化をあげてもらい、それぞれの地域ごとの特徴をあげてもらいたい。最終的には日本と世界の違いをグループごとに話し合ってもらい、日本の多様な食文化を感じてもらえるように展開したい。

- ◆レポート (第 6 回) アメリカ農業における GMO を中心とする生産と日本の食料問題の関わりについて、思うところを述べよ。

日本では、GMO を間接的に食べても安全性に問題はないと言っていたり、GMO の表示がしっかりしているという話を聞いて、それならば別に大丈夫なのではないかと思った。しかし、実際、どのように日本で GMO が用いられているかを今日初めて知ったし、国産だから安全だと思い込んでいた肉は、実は飼料として GMO が使われていることや、アメリカでは、国内では表示を進め、世界に向けては輸出をするために緩和すべきだというダブルスタンダードが存在していることを知り、不安に感じた。アメリカは世界中に農作物などを輸出しており、特に、日本はトウモロコシの世界最大の輸入国であるから、世界向けにも表示を進めたら、これまで通り輸出することは難しくなることは理解できる。だが、だからと言って表示をしっかりしないことは言い方は良くないが自己中心的な考えに思える。米国環境医学会の GMO に関する発表を見ても、やはり不安な面が多い。

- ◆レポート（第7回）ヨーロッパ農業とアメリカ農業が目指す方向性を比較して、自分の意見を述べよ。

アメリカ農業は、大規模な農業を目指しており、機械や農薬を使って作物を生産している。そしてその農薬を使った生産物や、GMOの作物の安全性が問題になっている。それに対して、ヨーロッパ農業は、現在、有機農業に力を入れている。有機農業は、手間がかかり、生産数もそれほど多くはない。しかし、環境や作物の安全性に関しては、非常に良い。環境負荷の低減や景観を生物多様性の維持をすることができる有機農業は、ヨーロッパで信頼されており、世界からも大切なことであると思う。しかし、ヨーロッパのような裕福な先進国が消費するための有機農産物を、アフリカや東欧諸国、中南米のような貧しい発展途上国が生産する構造になっている点に関しては、とても気になった。発展途上国での有機農産物の需要は、裕福な先進国と比べてはるかに低いからである。安く輸入するためにはあるにしても、先進国の代わりに発展途上国が生産する構造は理解することはできるが釈然としない気持ちがある。

- ◆レポート（第8回）日本の持続可能な農業について、食の安全をふまえてどのようにあるべきか。思うところを述べよ。

やはり食については、外国産よりも国内産の方が消費者としては安心・安全なように思われる。野菜や果樹生産は、地形や気候といった地域特性を活かして行っている。これらは、海外から輸入したものよりも安心して食べることができるし、輸送にかかるコストを抑えることができる。また、輸送にかかるエネルギー消費が減少するため、環境にも良い。このような点から見ると、地産地消、自給はメリットがとても多い。しかし、小麦や大豆、トウモロコシは、日本の食生活に欠かせない、かつ、海外から輸入した方が安いという点から自給率は低くなってしまふ。日本でも、農地の大規模化を北海道でしようという計画のVTRを見たが、労働力、人件費、農地の分散化など多くの問題があり、大規模化すれば良いということではないと感じた。JGAPは、日本国内でも安心して消費することができるし、輸出の拡大も期待できることから、今後もっと広まって、日本の農業がさらに成長してほしいと思った。

(4) ブレーンストーミングの実践例 — 「食料問題を考える」 —

(ア) 第9回「食料問題を考える。自分たちにできることは何かについて話し合いをする。」

ALの方法：ブレーンストーミング。司会（進行役）：A君 記録：Bさん。

*ブレーンストーミングの記録

・国産を選べる工夫。例えばキャンペーン、国産を知らせる取り組み。国の支援も必要。出身地の愛媛：魚、ミカンをもっと知ってほしい。日本人なので米を食べる。食べ残しを減らす。無駄な破棄を減らす。特産物を使用した料理を増やす。余った食材の利用法。安くリーズナブルなものを輸入しすぎない。マクドナルド・ファミレス等洋食を食べる機会が多いが、そのような店が、国内の食材を使用したメニューを増やす。コンビニでバイトしているが、廃棄が多い。国産をもっと選ぶ。食べ残しを減らす。日本の良い調理方法にも焦点をあてる。改善を。食品ロスを減らしたい。廃棄の多さを目の当たりにしている。各買い手での工夫も。アクティブ・ラーニング。

(イ) ブレーンストーミングを実践して、自分の意見をまとめる (レポート作成)。

食料問題を考えると、やはり我々一人一人の意識が大切なのだと思う。(ブレーンストーミングで)調理の仕方を伝えようという意見があったので思い出したが、テレビで若者にお題の料理を作らせるというコーナーがあったが、あまりできない人もいるのだと思ったことがあった。特に魚の料理は難しい。内臓を取り出せないで苦労したことがあったが、最近のスーパーではサービスで魚を下ろして調理し易いようにしてくれている。これもまた自国の食に興味を持ちやすくなるだろう。特産品を使った料理もそうだ。私の高校には調理科のようなもの(家政科学系調理系)があったが、桑の葉やシルクを使った料理を考案し PR していた。そのような活動も大切だと思う。しかし最後に大切なのは、行政(国だけでなく県、市町村)がどれだけバックアップしていくかだとも思う。

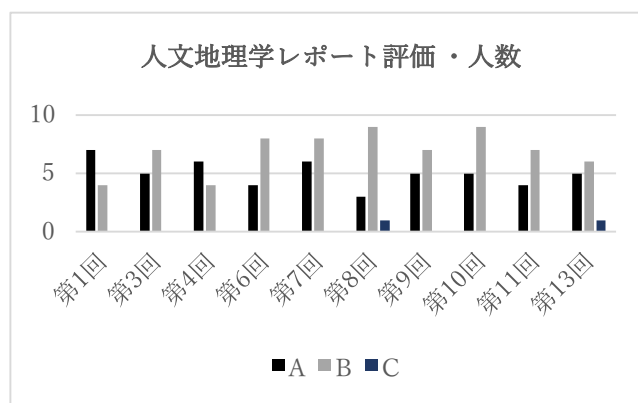
ブレーンストーミングを終えて…皆さんの意見、素晴らしいと思いました。国内の特産品を使用したレシピのアピール、マクドナルド、ファミレス等のたれもが利用する店での国内生産品を利用したメニュー開発、日本の食材を使った日本ならではの調理方法にも目を向ける。余った食料の再利用を考える等…。私は 2 月にインターネットで大量に廃棄された恵方巻を見た。とてもショックだった。安易にメディアに踊らされやすいという日本人の体質(?)にも非常に問題があるのではないかと、その時強く感じた。主婦としては冷蔵庫を確認して、食材を余らせないことは、常に気を配らねばと思っている。色々あったらお鍋にするとか…? 一人一人できることから少しずつ意識を変えていくことが、今後の日本の未来を左右すると今日の授業で感じた。

- ◆ブレーンストーミングによる問題解決型 AL では、次の点で効果的であった。
 - ・問題解決に自分とは異なる意見をもつ学生がいることを知ることができる。
 - ・他人に伝えることにより、自分の考えを整理したり、発展させたりすることができる。
 - ・コミュニケーションをとりながら、解決に向け社会に参加しているという共感の場とすることができる。
- 課題としては、
- ・「食料問題」には多くの意見が出たが、「エネルギー問題」では、自分の生活からやや離れた感覚があつてか、意見が少なかった。テーマによって AL の方法を変えてみることも必要であろう。
 - ・司会(進行役)、記録役を 2 回とも指名して、順調で意義ある AL となったが、役割は持ち回りで経験を積ませることができれば、さらに主体的な学びの場になるであろう。

(5)「人文地理学 I」のレポートは、「ルーブリック評価」⁽⁸⁾によって評価した。3 段階による評価(ABC)結果⁽⁹⁾は次ページのグラフのようになった。

レポート作成は授業時間終了前の約 15 分間、A4 用紙の半分以上を課している。レポート作成についての成果、課題は次のとおりである。

- ・学生は、授業内でのレポート作成の学修効果を概ね肯定的に評価している。
- ・学生は、文章表現力を向上させているが、テーマによっては、その点がやや欠けることもある。
- ・学生の中には、レポートに関する感想と意見を直接聞いてくることもあり、学びに前向きで協力的な考え方をもつ者が多い。レポートに関する内容、意見についてのやりとりで学生と教員のコミュニケーションが形成される。今後すべての学生に十分なコメントを書いて返却することに努めたい。



4 まとめと課題～ALの導入と高大接続教育の進展への期待を込めて～

これまでの社会科教育では、授業において子どもたちの知識の習得・理解力の向上に多くの時間をかけてきた。それは、知識習得量の多寡が入試の合否を決定づけており、問題解決を行うとしても多くの知識が必要だからである。多くの学校で、ALの実施を迫られ、教員は授業に工夫を凝らしている。それは、知識と理解の定着を目的とした一般的なALであり、隣同士の「学び合い」「教え合い」活動やグループで学び合う活動であって、生徒も「楽しい」「わかるようになった」「成績も向上している」と感じており、その点で成果をあげているといえる。その成果かどうかは不明だが、ベネッセ教育総合研究所『第5回学習基本調査報告書』（2015年）によれば、明らかにそれぞれの教科が「好き」という割合を増やしている。なかでも中学校の「社会」が「好き」という割合は57.8%と高く、1995年に比べ15.7%も増加している⁽¹⁰⁾。同じく高校の「地歴・公民」も52.1%で7.1%増加している⁽¹¹⁾。それは教員の指導とALの成果と推測される。知識や技能を使い「課題解決型」のALを授業単位ごと行うことは現実的ではないが、授業内容・テーマに応じて「一般的なAL」の導入であっても効果が認められており、特に教員を志す学生にはさまざまなALの手法を身に付けさせてあげたい。

思考力・判断力・表現力は、「言語活動」すなわちレポート作成による論述により高めることができる。双方向型授業や課題解決型のALを導入して学生の意識に刺激を与え、また問題解決には、幅広い分野の知識が必要であることを学生に気づかせるなど、意図的に授業を行うことが今後求められている。だが、筆者の努力不足により各学生のレポートへのコメント記入と返却が不十分であり、反省すべき点である。

学生の主体的・協働的な学びを推進するために注目されるのが、「高大接続の教育の充実」であり「入試制度改革」である。高大接続の教育が充実しなければ、主体的・協働的な学びの発展につながらない。その一つとして「大学入学希望者学力評価テスト（仮称）」の実施が考えられている（高大接続改革会議（中間報告）2015年9月）。高等学校での「言語活動」や「探究的な学習」の充実が求められているが、「十分な指導改善が進んでおらず、この点を評価することが高等学校教育の改革・充実を後押しすることになる」とし、大学入学段階で求められる「知識、技能」に加え、「思考力、判断力、表現力」を中心に評価するため、生徒自らが問題を発見し、答えが一つに定まらない問題に解を見出していく諸能力を重視して作問する」と述べている。

今後、高校および大学教員は、高大接続の視点を重視し、「学び全体を改善する視点」

を持ち続けることが求められる。社会科教育に携わる教員として、生徒・学生が主体的に学び、「楽しい」「わかる」を基本に「問題解決」を考え、「民主主義社会を実現できる人材を育成」することを念頭に粘り強くサポートしていきたい。

注

- (1) 中央教育審議会教育課程企画特別部会「論点整理」2015年8月26日
- (2) 文部科学省ホームページ「学習指導要領におけるESD関連記述」
- (3) 日本ユネスコ国内委員会教育小委員会ESD特別分科会「持続可能な開発のための教育(ESD)の更なる推進に向けて」2015年8月4日
- (4) 平成28年度東京都立高等学校入学者選抜学力検査「まとめと指導の改善の視点」(2016年3月)
- (5) 平成28年度埼玉県公立高等学校入学者選抜学力検査結果「各問題の誤答分析及び所見」(2016年4月)
- (6) 京都大学高等教育研究開発推進センター
- (7) 『開発教育実践ハンドブック 参加型学習で世界を感じる[改訂版]』開発教育協会2012年

ブレインストーミングは、参加者全員でたくさんの意見やアイデアを出し合い、そこから“何か”を見つけていくための手法である。「全員が参加する」「一人一人の意見やアイデアを尊重する」「出された意見やアイデアを次へつなげる」という点で、数あるALの基本である。テーマについて、参加者全員が自由に意見やアイデアを述べ、司会(進行役)が進め、記録係がすべて書き出していく。発言は、思いついた人から自由に発言する方法でも、司会は順に当てていく方法でもよい。その後は自由に発言する。「質より量(いろいろな意見、アイデアを出す)」「自由な発言」「批判は加えない(前向きな発言)」「結合改善(人の意見を組み合わせたり改良)」の4つのルールがあるが、発言を重ねていきながら、必要に応じて司会(進行役)が助言すればよい。効果は、「漠然とした考えを言葉(キーワード)にすることで、考えをまとめていく」「他の参加者が何を考えているのか(自分と共通する点、違う点)が見えてくる」「自分の先入観や情報の片寄り、情報不足に気づく」「思いもかけなかった新しいアイデア(解決策)を見いだすことがある」など。

- (8) ルーブリック評価に適した成績評価と観点(梶田叡一「教育評価」、有斐閣双書)

	知識・理解	思考・判断	関心・意欲	態度	技能・表現
テスト法	◎	○			
レポート法	○	◎	○	◎	○
観察法	○	○	◎	○	◎
面接法	◎	◎	◎	○	
質問紙法			◎	○	
自己評価法		○	○	○	○
相互評価法		○	○	○	○
作品法			◎	○	◎
ポートフォリオ法			○	○	○

(9) 「人文地理学」レポートの評価基準

	A	B	C
テーマに関して、根拠に基づき、論理的な説明ができ、自らの考えを述べている。	根拠と論理的な説明に基づき、正確で説得力のある結論を導き十分な量の根拠と自らの考えを述べている。	問題意識は述べられているが、論理的な説明が不十分で、自らの考えを根拠に基づいて十分に述べていない。	問題意識がなく、何を論じているか不十分で、自らの考えを述べていない。

(10) 中学生 教科活動の「好き」(とても好き・まあ好き)の割合

	国語	社会	数学	理科	英語	音楽	美術	保健 体育	技術・ 家庭	総合的な 学習の時間
1996年	41.0	42.1	45.4	52.8	43.3	45.6	51.0	65.1	46.1	*38.5
2015年	50.8	57.8	54.5	51.4	50.4	58.1	56.3	66.6	59.5	58.7
増減	+9.8	+15.7	+9.1	-1.4	+7.1	+12.5	+5.3	+1.5	+13.4	+20.2

脚注：総合的な学習の時間*は2001年

(11) 高校生 教科活動の「好き」(とても好き・まあ好き)の割合

	国語	地歴・ 公民	数学	理科	英語	芸術	保健 体育	家庭	総合的な 学習の時間
1996年	42.5	45.0	38.7	38.0	39.0	58.8	65.3	40.9	*19.2
2015年	48.0	52.1	49.2	45.1	46.2	60.5	56.7	44.8	41.7
増減	+5.5	+7.1	+10.5	+7.1	+7.2	+1.7	-8.6	+3.9	+22.5

脚注：総合的な学習の時間*は2001年

出典：ベネッセ教育総合研究所『第5回学習基本調査報告書』2015年

参考文献

- ・文部科学省『中学校学習指導要領 社会』、『高等学校学習指導要領 地理歴史』
- ・市川伸一『「教えて考えさせる授業」を展望する』『指導と評価』2010年2月、32-35ページ
- ・『開発教育実践ハンドブック 参加型学習で世界を感じる[改訂版]』開発教育協会 2012年
- ・浅羽 浩「教職課程におけるアクティブ・ラーニングへの試み～ライティング指導を中心にして～」静岡産業大学・経営研究所、2014年6月、103-118ページ
- ・石丸哲史「グローバル・アクティブ・ラーニングを導入したESD実践のための事象認識～地理教育の立場から～」福岡教育大学紀要第65号(第6分冊)、2016年、15ページ